

「第4次総合計画第3次実施計画」作成調書

(単位:千円)

①基本計画の体系	大綱3 (16)障がい者福祉			③ 担 当 課	健康福祉部障がい福祉課				
② 事務事業名	障がい支援区分認定訪問調査事業			④ 整理用コード	3	16	2	1	2
⑤10年後のまちの姿	障害のある人もない人も、住み慣れた地域で自立していきいきと暮らしています。								
⑥ 事務事業概要	障害者総合支援法に基づき、障がい福祉サービスを利用しようとする障がい者等の心身の状況や置かれている環境等について訪問調査を実施する。								
⑦ S D G s	3【保険】	すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.4					
⑧ 事業内容									⑨ 概算事業費
6年度	(1)	障がい支援区分判定にかかる訪問調査員報酬及び旅費							9,571
	(2)	障がい支援区分判定にかかる事務費等							729
	(3)								
	(4)								
	(5)								
7年度	(1)	障がい支援区分判定にかかる訪問調査員報酬及び旅費							9,571
	(2)	障がい支援区分判定にかかる事務費等							729
	(3)								
	(4)								
	(5)								
8年度	(1)	障がい支援区分判定にかかる訪問調査員報酬及び旅費							11,948
	(2)	障がい支援区分判定にかかる事務費等							588
	(3)								
	(4)								
	(5)								
9年度	(1)	障がい支援区分判定にかかる訪問調査員報酬及び旅費							11,948
	(2)	障がい支援区分判定にかかる事務費等							588
	(3)								
	(4)								
	(5)								
⑩ 財 源	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計			
	国・府補助金					0			
	地方債					0			
	その他					0			
	一般財源	10,300	10,300	12,536	12,536	45,672			
	概算事業費(合計)	10,300	10,300	12,536	12,536	45,672			
(備考)									

「第4次総合計画第3次実施計画」作成調書

(単位:千円)

①基本計画の体系	大綱3(16)障がい者福祉		③ 担 当 課	健康福祉部障がい福祉課				
② 事務事業名	障がい者自立支援給付事業		④ 整理用コード	3	16	2	1	2
⑤10年後のまちの姿	障がいのある人もない人も、住み慣れた地域で自立していきいきと暮らしています。							
⑥ 事務事業概要	障害者総合支援法に基づき、障がい者などが自ら選択した場所に居住し、その有する能力及び適正に応じて、自立した日常生活と社会生活を営む事ができるよう、障がいの種別に関わらず全国一律の共通した枠組みによる障がい福祉サービス等を提供する。							
⑦ S D G s	3【保険】	すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8				
⑧ 事業内容							⑨ 概算事業費	
6年度	(1)	自立支援医療費の給付					34,650	
	(2)	介護・訓練等給付費					964,111	
	(3)	介護・訓練等給付費に係る事務費等					1,017	
	(4)	介護・訓練等給付費に係る請求審査システム					713	
	(5)	身体障がい者(児)補装具の助成					7,450	
7年度	(1)	自立支援医療費の給付					34,650	
	(2)	介護・訓練等給付費					1,008,000	
	(3)	介護・訓練等給付費に係る事務費等					1,017	
	(4)	介護・訓練等給付費に係る請求審査システム					713	
	(5)	身体障がい者(児)補装具の助成					7,450	
8年度	(1)	自立支援医療費の給付					28,617	
	(2)	介護・訓練等給付費					1,125,356	
	(3)	介護・訓練等給付費に係る事務費等					1,072	
	(4)	介護・訓練等給付費に係る請求審査システム					713	
	(5)	身体障がい者(児)補装具の助成					8,993	
9年度	(1)	自立支援医療費の給付					28,617	
	(2)	介護・訓練等給付費					1,125,356	
	(3)	介護・訓練等給付費に係る事務費等					1,072	
	(4)	介護・訓練等給付費に係る請求審査システム					713	
	(5)	身体障がい者(児)補装具の助成					8,993	
⑩ 財 源	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計		
	国・府補助金	754,656	787,575	872,223	872,223	3,286,677		
	地方債					0		
	その他					0		
	一般財源	253,285	264,255	292,528	292,528	1,102,596		
	概算事業費(合計)	1,007,941	1,051,830	1,164,751	1,164,751	4,389,273		
(備考) 自立支援医療費、介護・訓練等給付費、身体障がい者(児)補装具 負担金(国・府3/4)								

「第4次総合計画第3次実施計画」作成調書

(単位:千円)

①基本計画の体系	大綱3(16)障がい者福祉			③ 担 当 課	健康福祉部障がい福祉課				
② 事務事業名	障がい者地域生活支援事業			④ 整理用コード	3	16	2	1	2
⑤10年後のまちの姿	障がいのある人もない人も、住み慣れた地域で自立していきいきと暮らしています。								
⑥ 事務事業概要	障がい者等が自立した日常生活または、社会生活を営むことができるように地域の特例や利用者の状況を勘案し、障害者総合支援法に基づく支援事業を実施する。また、相談支援体制の充実や障がい者の理解啓発を図る。								
⑦ S D G s	3【保険】	すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8					
⑧ 事業内容									⑨ 概算事業費
6年度	(1)	相談支援委託料							14,309
	(2)	移動支援給付費							19,089
	(3)	意思疎通支援事業(意思疎通支援事業にかかる登録試験制度にかかる費用を含む)							4,936
	(4)	啓発イベント等							86
	(5)	その他事業							23,171
7年度	(1)	相談支援委託料(相談支援事業・住宅入居等支援事業・地域の相談支援体制の強化事業)							14,309
	(2)	移動支援給付費							19,089
	(3)	意思疎通支援事業(意思疎通支援事業にかかる登録試験制度にかかる費用を含む)							4,936
	(4)	地域生活支援拠点等運用にかかる費用(研修会費用)							86
	(5)	その他事業							23,171
8年度	(1)	相談支援委託料(相談支援事業・住宅入居等支援事業・地域の相談支援体制の強化事業)							11,581
	(2)	移動支援給付費							14,915
	(3)	意思疎通支援事業(意思疎通支援事業にかかる登録試験制度にかかる費用を含む)							5,932
	(4)	地域生活支援拠点等運用にかかる費用(研修会費用)							30
	(5)	その他事業							21,669
	(6)	基幹相談支援センター委託料							7,250
9年度	(1)	相談支援委託料(相談支援事業・住宅入居等支援事業・地域の相談支援体制の強化事業)							11,581
	(2)	移動支援給付費							14,915
	(3)	意思疎通支援事業(意思疎通支援事業にかかる登録試験制度にかかる費用を含む)							5,932
	(4)	地域生活支援拠点等運用にかかる費用(研修会費用)							30
	(5)	その他事業							21,669
	(6)	基幹相談支援センター委託料							14,500
⑩ 財 源	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計			
	国・府補助金	26,476	26,476	20,243	20,243	93,438			
	地方債					0			
	その他					0			
	一般財源	35,115	35,115	41,134	48,384	159,748			
	概算事業費(合計)	61,591	61,591	61,377	68,627	253,186			
	(備考)地域生活支援事業統合補助金(国) 1/2以内(実績補助率35.98%) (府) 1/4以内(実績補助率17.98%)								

「第4次総合計画第3次実施計画」作成調書

(単位:千円)

①基本計画の体系	大綱3(16)障がい者福祉			③担当課	健康福祉部障がい福祉課					
②事務事業名	障がい福祉事業			④整理用コード	3	16	2	1	2	
⑤10年後のまちの姿	障がいのある人もない人も、住み慣れた地域で自立していきいきと暮らしています。									
⑥事務事業概要	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス以外の障がい福祉事業等を実施する。									
⑦SDGs	3【保険】	すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8						
⑧事業内容									⑨概算事業費	
6年度	(1)	住宅改造助成事業、身体障がい者手帳診断料助成事業、緊急通報業務委託料、身体障がい者相談員等報償金							975	
	(2)	大阪府身体障がい者スポーツ大会にかかる費用							5	
	(3)	小児慢性特定疾患児日常生活用具購入費助成金							302	
	(4)									
	(5)									
7年度	(1)	住宅改造助成事業、身体障がい者手帳診断料助成事業、緊急通報業務委託料、身体障がい者相談員等報償金							975	
	(2)	大阪府身体障がい者スポーツ大会にかかる費用							5	
	(3)	小児慢性特定疾患児日常生活用具購入費助成金							302	
	(4)									
	(5)									
8年度	(1)	住宅改造助成事業、身体障がい者手帳診断料助成事業、緊急通報業務委託料、身体障がい者相談員等報償金							975	
	(2)	大阪府身体障がい者スポーツ大会にかかる費用							5	
	(3)	小児慢性特定疾患児日常生活用具購入費助成金							489	
	(4)									
	(5)									
9年度	(1)	住宅改造助成事業、身体障がい者手帳診断料助成事業、緊急通報業務委託料、身体障がい者相談員等報償金							975	
	(2)	大阪府身体障がい者スポーツ大会にかかる費用							5	
	(3)	小児慢性特定疾患児日常生活用具購入費助成金							489	
	(4)									
	(5)									
⑩財源	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計				
	国・府補助金	526	526	936	936	2,924				
	地方債					0				
	その他					0				
	一般財源	756	756	533	533	2,578				
	概算事業費(合計)	1,282	1,282	1,469	1,469	5,502				
(備考)大阪府小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金(府)3/4・身体障がい者手帳無料診断事業補助金(府)10/10										

「第4次総合計画第3次実施計画」作成調書

(単位:千円)

①基本計画の体系	大綱3(16)障がい福祉			③ 担 当 課	健康福祉部障がい福祉課				
② 事務事業名	児童発達支援事業			④ 整理用コード	3	16	2	3	2
⑤10年後のまちの姿	障がいのある子どもが、乳幼児期・学齢期・成年期へのと成長する過程において切れ目のない支援を受けています。								
⑥ 事務事業概要	児童福祉法に基づき、障がい児通所支援である児童発達支援、放課後等デイサービス等の障がい児通所支援給付費を支給する。								
⑦ S D G s	3【保険】	すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8					
⑧ 事業内容								⑨ 概算事業費	
6年度	(1)	障がい児通所支援給付費						363,880	
	(2)	障がい児通所支援給付費に係る事務費						456	
	(3)	発達障がい児療育等支援事業補助金の交付事業						1,190	
	(4)	障がい児通園施設運営補助金の交付						6,300	
	(5)	難聴児補聴器購入等助成事業						235	
7年度	(1)	障がい児通所支援給付費						406,817	
	(2)	障がい児通所支援給付費に係る事務費						456	
	(3)	発達障がい児療育等支援事業補助金の交付事業						1,190	
	(4)	障がい児通園施設運営補助金の交付						6,300	
	(5)	難聴児補聴器購入等助成事業						235	
8年度	(1)	障がい児通所支援給付費						389,706	
	(2)	障がい児通所支援給付費に係る事務費						460	
	(3)	発達障がい児療育等支援事業補助金の交付事業						1,530	
	(4)	障がい児通園施設運営補助金の交付						7,350	
	(5)	難聴児補聴器購入等助成事業						235	
9年度	(1)	障がい児通所支援給付費						389,706	
	(2)	障がい児通所支援給付費に係る事務費						460	
	(3)	発達障がい児療育等支援事業補助金の交付事業						1,530	
	(4)	障がい児通園施設運営補助金の交付						7,350	
	(5)	難聴児補聴器購入等助成事業						235	
⑩ 財 源	年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計		
	国・府補助金		272,908	305,112	298,809	298,809	1,175,638		
	地方債						0		
	その他						0		
	一般財源		99,153	109,886	100,472	100,472	409,983		
	概算事業費(合計)		372,061	414,998	399,281	399,281	1,585,621		
	(備考)障がい児通所給付費負担金(国・府)3/4 新子育て支援交付金(府)補助率は優先順位による。								